INFORMATION

事前予約制 大学院学生募集相談会

日時 2025年 6月下旬・12月上旬 （予定）
場所 高崎経済大学 学内
内容 研究科長との個別相談　等

※予約方法等、詳細はホームページをご確認ください。

ACCESS MAP

公共交通機関をご利用の場合

新潟 ― 上越新幹線 約1時間15分
金沢 ― 北陸新幹線 約1時間50分
長野 ― 北陸新幹線 約50分
東京 ― 上越・北陸新幹線 約50分

→ 高崎

- 高崎駅西口 → 群馬バス（2番乗場）
  - 本郷経由室田行
  - 高崎経済大学前行
  - 沖経由箕郷行
  - 榛名湖行
  - → 経済大学前 下車
- 高崎駅西口 → 市内循環バスぐるりん（4番乗場・系統番号3 経大先回り） → 高経大前 下車

→ 高崎経済大学

お車でお越しの場合

関越自動車道　前橋I.C.より約16分（国道17号利用）
　　高崎I.C.より約20分（県道27号利用）

周辺MAP

公立大学法人 高崎経済大学 ［発行］

〒370-0801　群馬県高崎市上並榎町1300番地
TEL.027-343-5417　FAX.027-343-4830

@tcue_PR　YouTube 高崎経済大学公式チャンネル

WEB SITE
https://www.tcue.ac.jp/

GRADUATE SCHOOLS GUIDE 2026

公立大学法人

高崎経済大学大学院

地域政策研究科／経済・経営研究科

INDEX

01 学長メッセージ
目的 / 組織図 / 沿革

地域政策研究科

02 研究科長メッセージ
目的等
04 博士前期課程
05 博士後期課程
06 専任教員紹介
07 時間割

経済・経営研究科

08 研究科長メッセージ
目的等
10 博士前期課程
11 博士後期課程
12 専任教員紹介
13 時間割

14 施設紹介
15 昼夜開講制
単位互換制度
長期履修制度
16 2026年度 大学院入試概要
17 学費・アパート
奨学金制度・研究奨励

TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS GRADUATE PROGRAMS

学長メッセージ

研究を通じて社会課題に挑む

高崎経済大学　学長　水口　剛

深い専門知識と社会の実態を学ぶ知の拠点

今、社会はサステナビリティの危機に瀕しています。気候変動のリスクが顕在化し、世界各地で豪雨や水害をもたらす一方、企業は脱炭素化とデジタルトランスフォーメーションに伴う産業構造の大転換に直面しています。一方、経済格差の拡大は社会の分断とポピュリズムを招き、中間層の没落と少子化は地域の疲弊を生んでいます。これらの広範な社会課題の解決には、深い専門的知識と的確な現実の認識が不可欠です。高崎経済大学大学院はそれらを得るための最適な環境を提供します。

高い能力をもつ研究者と高度な職業人を養成する

本学大学院は、地域政策学部と経済学部を基礎として設立され、地域政策研究と経済・経営研究を幅広く学べる体制を整えています。博士前期課程に加えて博士後期課程も設置し、高い研究能力をもつ研究者と高度な専門的知識を活用できる職業人の育成を目指しています。入学者は学部からの進学者に加え、社会人も多く、留学生や他大学からの入学者も少なくありません。社会人入学者では、現役の公務員や企業人はもちろん、地域貢献に役立つ知識を身につけたいという定年退職後の方もいます。このように多様な人材が集まり、ともに切磋琢磨することで大きく成長できるとともに、人脈作りにもつながることが、本学大学院の特色です。

社会で活躍する修了生たち

2002年3月に修士の学位第一号が誕生して以来、地域政策研究科では博士前期課程356人、博士後期課程41人、経済・経営研究科では博士前期課程168人、博士後期課程10人の修了生を送り出しています。修了生は大学や研究機関の研究者として、また官庁や企業における高度専門職業人として国内外で活躍しています。

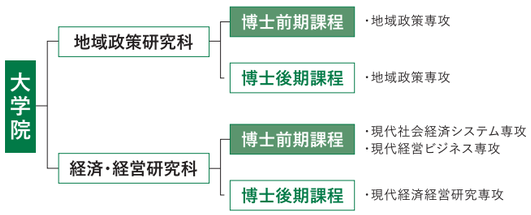
濃密な指導体制

大学院を担当する教員は、いずれもその分野の第一線で活躍する研究者です。大学院では研究テーマに関する既存の研究成果の整理と、オリジナルな研究課題の設定、研究仮説の構築が求められます。さらに独自の研究方法を模索することも必要になります。経済学、経営学、地域政策学における自分の研究の価値を明確にできなければなりません。指導教員による濃密な指導と自由な議論は、必ずや研究の成功へと導いてくれるでしょう。

目的

学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする（高崎経済大学大学院学則第1条）。

組織図



沿革

1957年　高崎市立高崎経済大学　開学（経済学部 経済学科）
1964年　経済学部 経営学科　設置
1996年　地域政策学部 地域政策学科　設置
2000年　地域政策研究科修士課程　設置
2002年　地域政策研究科博士後期課程　設置
2002年　経済・経営研究科修士課程　設置
2003年　地域政策学部 地域づくり学科　設置
2004年　経済・経営研究科博士後期課程　設置
2006年　地域政策学部 観光政策学科　設置
2011年　公立大学法人高崎経済大学へ移行
2017年　創立60周年
2017年　経済学部 国際学科　設置

地域政策 研究科

研究科の目的

1. 地方分権時代を担う地域政策に関連する分野の高度専門職業人の育成
2. 地域政策学の確立と質の高い研究者の養成
3. 地方自治体等を含めた社会人のリフレッシュ教育と生涯学習の場の提供
4. 地域連携による研究・教育の推進と地域貢献

研究科長メッセージ

地域政策研究科長 **櫻井 常矢** 教授

地域政策学の最高学府へ、ようこそ

地域政策研究科は、博士前期課程、博士後期課程を有した社会科学系大学院です。当研究科は、2000年4月1日の地方分権一括法の施行日に設置され、我が国の地方分権の歩みとともに教育と研究の両面において着実にその歩みを進めて参りました。この間の修了生は、博士41人、修士356人におよびます。

地域政策学は、学際的・複合的な特質を備えた総合的学問です。当研究科では、こうした特質を活かした５つの研究領域を設定しており、隣接した学問の集中的履修、そして他領域にも横断的に挑戦できることが特徴です。修了時に履修成果をコース認定するなど出口を意識したカリキュラム編成によって、地域社会に貢献できる有為な人材養成に取り組んでいます。

博士前期課程の標準修了年限は2年ですが、社会人向けの「長期履修制度」や学部からの進学者には「早期履修制度」を整え、じっくり時間をかけて学びたい人にも、短期間で効率的に修了を目指したい人にも対応できる環境を整えています。博士後期課程では、研究者および高度専門職業人の養成を目的として5人の定員を設け、「地域政策学」および「学術」の学位を授与しています。このように、研究科全体として各人の学ぶ意欲を重視した多様なオプションを備えていることになります。

格差や貧困、度重なる自然災害、そしてコロナ禍等を経て、人びとの労働や地域のくらしをめぐる関係の分断など、社会に潜在化する根深い課題が露呈すると同時に、その解決に向けた具体的処方箋への模索もまた続いています。今こそ冷静かつ客観的に、独自の仮説や確かなエビデンスによって地域・社会のあり様を問う地域政策学の役割発揮が求められています。ぜひ皆さんも私たちとともに、この地域政策研究科で学んでみませんか。

3つの方針

1 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

博士前期課程

【地域政策専攻】

次に掲げる要件及び学修成果・研究成果を修めた者に「修士（地域政策学）」の学位を授与する。

1「高崎経済大学大学院学則」「高崎経済大学大学院地域政策研究科履修規程」「修士論文の審査基準」「フィールドリサーチペーパーの審査基準」に基づく所定の要件を満たし、地方分権時代における地域政策学の形成過程と地域政策のあり方を考察し、実践しうる者

2 修士（地域政策学）に求める学修成果・研究成果

⑴地域政策学の基礎となる科学的リテラシーの修得

⑵諸学問に共通する学術的方法論の修得

⑶地域社会における問題発見及び解決能力の修得

博士後期課程

【地域政策専攻】

次に掲げる要件及び学修成果・研究成果を修めた者に「博士（地域政策学）」又は「博士（学術）」の学位を授与する。

1「高崎経済大学大学院学則」「高崎経済大学大学院地域政策研究科履修規程」「高崎経済大学大学院地域政策研究科課程博士学位授与取扱規程」「高崎経済大学大学院地域政策研究科論文博士学位授与取扱規程」「博士論文の審査基準」に基づく所定の要件を満たし、高度に専門的な研究を究め、地方分権時代における地域政策学の構築と地域政策の創出に貢献しうる者

2 博士（地域政策学又は学術）に求める学修成果・研究成果

⑴地域政策学の基礎となる科学的リテラシーの修得と社会への普及促進

⑵諸学問に共通する学術的方法論の修得と応用的展開

⑶地域社会における問題発見及び解決能力の修得と政策創出

2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

博士前期課程

【地域政策専攻】

○教育課程編成に関する方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を持つ人材を育成するため、次のとおり教育課程を編成する。

1 履修科目は、「都市・農村」「産業・経営」「行政・政治」「環境・人間・福祉」「文化・観光」5つの研究領域に基づき、学生が中心的な研究テーマとして選択し2年間にわたって履修する「特論演習」と、学生の関心に応じて選択し、自らの専門性を深める「特論」によって構成される。

2 履修者の問題意識に基づき、「都市・農村」を基軸とした特論科目の配置から「政策形成コース」「地域づくりコース」のいずれかを主体的に選択し、特論の体系的履修と専門性を深める教育課程編成とする。

○学修内容及び学修方法に関する方針

1 地域政策学の基礎となる科学的リテラシーとともに諸学問に共通する学術的方法論を養うため「特論」を開設する。

2 諸学問に共通する学術的方法論とともに地域社会における問題発見及び解決能力を養うため「特論演習」を開設する。

3「政策形成コース」では、「都市・農村」に加え、「産業・経営」「行政・政治」を集中的に履修することで、公共政策に関する理論的・学術的専門知識と政策形成能力を養う。

4「地域づくりコース」では、「都市・農村」に加え、「環境・人間・福祉」「文化・観光」を集中的に履修することで、地域連携を意識しながら、地域づくりに関する実践的・学術的専門知識と地域貢献能力を養う。

○学修成果の評価に関する方針

各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価する。具体的な評価方法についてはシラバスにおいて科目ごとに示す。

修士論文は、研究指導教員（主査）と研究指導教員以外の教員（副査）2名による「修士論文の審査基準」に基づく論文審査と口頭試問によって評価する。

フィールドリサーチペーパーは、研究指導教員（主査）と研究指導教員以外の教員（副査）2名による「フィールドリサーチペーパーの審査基準」に基づく審査と口頭試問によって評価する。

博士後期課程

【地域政策専攻】

○教育課程編成に関する方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を持つ人材を育成するため、次のとおり教育課程を編成する。

「都市・農村」「産業・経営」「行政・政治」「環境・人間・福祉」「文化・観光」の5つの研究領域を主とするフレームを基盤としながら、研究領域に応じた専門性を深めるための研究指導分野に特化した教育・研究を進めるとともに、近接領域教員からの指導を可能とする「特別演習」の複数履修や「研究指導」を通じて、地域政策学または学術を攻究する教育課程編成とする。

○学修内容及び学修方法に関する方針

1 地域政策学の基礎となる科学的リテラシーの修得と社会への普及促進を図る能力を育成するため「特別演習」を開設する。

2 諸学問に共通する学術的方法論の修得と応用的展開を図る能力を育成するため「特別演習」を開設する。

3 地域社会における問題発見及び解決能力の修得と政策創出を図る能力を育成するため「特別演習」を開設する。

4 博士後期課程の3年間を通じて「特別演習」を履修するとともに、研究指導教員による「研究指導」によって博士論文を作成する。

○学修成果の評価に関する方針

特別演習の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の発表などに基づいて評価する。具体的な評価の方法についてはシラバスにおいて科目ごとに示す。

博士論文は、学位論文審査委員会による「博士論文の審査基準」に基づく論文の閲覧と口頭試問によって評価する。なお、そのためには、次の手続きを経る必要がある。

①学位論文作成資格審査

②学位論文予備審査

③学位論文審査

④公開論文発表会

3 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

日本社会は、少子高齢化が顕在化し、地域社会・地域経済は変革を迫られている。地域社会の将来を予見しつつ、地域社会を担うリーダーの養成は不可欠である。地域政策研究科は、このような地域リーダーの養成や地域の諸問題の理論的及び実証的な解明を目的に開設されている。本研究科の目的を理解したうえで、求められる能力と意欲を有した学生及び社会人が広く国内外から入学することを期待している。本研究科の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を踏まえ、入学者受入れの方針を次に示す。

博士前期課程

【地域政策専攻】

○求める人材像

1 地域政策学に関わる学士相当の専門知識を有し、これを基盤とした高度な学修及び研究を遂行する能力を有する人

2 地域政策学に関心を持ち、より高度な専門知識及び学術的方法論の獲得を通じて、研究者としての能力向上を目指す意欲を有する人

3 地域社会における諸問題の解決を図るために必要な政策形成能力及び実践的な課題解決能力の獲得を通じて、社会人としての能力向上を目指す意欲を有する人

○入学者選抜の基本方針

多様な学生の受入れを進めるため、一般学生選抜、社会人学生選抜、外国人留学生選抜、学内推薦者選抜を実施する。共通問題試験により地域政策の専門知識を評価するとともに、研究計画書、面接試験等により、求める人材像に掲げる知識や能力、態度を総合的に評価し、入学者を選抜する。なお、面接試験は研究計画書を中心に行う。

博士後期課程

【地域政策専攻】

○求める人材像

1 地域政策学に関わる修士相当の専門知識を有し、これを基盤とした高度な学修及び研究を遂行する能力を有する人

2 地域課題の認知を通じて、政策課題の構造化を図り、高度な理論研究と問題解決型の政策創出に取り組もうとする自律的な研究者を目指す意欲を有する人

3 世界規模の実践的な課題を念頭に置き、幅広い教養と職務遂行上の政策知をもとに、持続可能な地域社会の構築に取り組もうとする高度専門職業人を目指す意欲を有する人

○入学者選抜の基本方針

修士論文、研究計画書、口述試験等により、求める人材像に掲げる知識や能力、態度を総合的に評価し、入学者を選抜する。なお、口述試験は修士論文及び研究計画書を中心に行う。

［地域政策研究科］博士前期課程

カリキュラム概要、特色（研究領域）

地域政策研究科では、各領域固有の課題に加え、領域横断的な地域政策課題についての総合的解決法を研究・教育します。

1 都市・農村を主とする研究	人口減少社会の到来を踏まえ、時代背景の大転換に対応した都市や農村のあり方を見出しつつ、当該領域の抱える固有の問題を発見・分析します。
2 産業・経営を主とする研究	経済のグローバル化の進展を踏まえ、地域産業、組織運営、人材能力開発等の観点から、当該領域に関わる固有の問題を発見・分析します。
3 行政・政治を主とする研究	地方分権社会の発展を踏まえ、公共セクターにおける地域計画、地域経営、協働等の観点から、当該領域に関わる固有の問題を発見・分析します。
4 環境・人間・福祉を主とする研究	循環共生社会構築の必要性を踏まえ、共生の思想に立脚した環境・生活・福祉等の観点から、当該領域に関わる固有の問題を発見・分析します。
5 文化・観光を主とする研究	成熟社会化や多文化共生の視点を踏まえ、地域が継承する歴史・文化、人々が交流する観光等の観点から、当該領域に関わる固有の問題を発見・分析します。

履修方法

1 履修科目
履修科目は、5つの研究領域を考えて設定されており、学生が中心的な研究テーマとして選択し、2年間にわたって履修する「特論演習」と、学生の関心に応じて選択し、自らの専門性を深める「特論科目」に区分されています。

2 コース制
「政策形成コース」・「地域づくりコース」の2コースがあり、入学した4月の履修登録時にコース選択を行います。博士前期課程を修了した際に、各コースの認定要件を満たしていればコース修了認定となり、成績証明書にその旨が記載されます。

コース選択 ※（ ）内の数字は、上記の研究領域に該当します。
・政策形成コース重点領域（1）（2）（3）
・地域づくりコース重点領域（1）（4）（5）

3 特論演習と関連特論科目
学生は、研究指導教員の特論演習（1年次、2年次）及び特論科目を必ず履修するとともに、授業科目の選択や研究一般について指導を受けます。

4 特論科目の履修
研究指導教員の特論科目2単位のほかに、10科目20単位以上を履修しなければなりません。

5 特論演習の履修
特論演習（ゼミナール）は通年の必修科目で、毎年4単位、2年間にわたって履修します。修得すべき単位数は8単位です。特論演習（1年次）を修得後、引き続き特論演習（2年次）を継続履修します。
学期初めに、研究指導教員に会って、履修計画及び今後の研究計画等について相談してください。
何らかの事情で、従来の研究指導教員から指導が受けられなくなった場合には、「研究指導教員変更願」を提出してください。変更願には、従来の研究指導教員と今後指導を希望する教員の承認が必要になります。

6 修士論文
修士論文は、学問的な独自性と発展性が期待される研究論文で、特論演習の集大成として研究指導教員の指導によって作成します。合否の判定は、主査（研究指導教員）及び副査（研究指導教員以外の教員）による論文の審査と、口頭試問によって行われます。

7 フィールドリサーチペーパー
社会人学生については、修士論文に代えてフィールドリサーチペーパーとすることができます。フィールドリサーチペーパーは、修士論文より自由度の高い特定課題研究成果報告書で、研究指導教員の指導によって作成します。合否の判定は、主査（研究指導教員）及び副査（研究指導教員以外の教員）によるフィールドリサーチペーパーの審査と、フィールドリサーチペーパー発表会の口頭試問によって行われます。

［地域政策研究科］博士後期課程

カリキュラム概要（研究・人材育成の目標）

基礎となる地域政策学部

↓

地域政策研究科（博士前期課程）

↓

研究課程の編成
□ 都市・農村を主とする研究　□ 産業・経営を主とする研究　□ 行政・政治を主とする研究
□ 環境・人間・福祉を主とする研究　□ 文化・観光を主とする研究

↓

研究の目標
□ 地域政策の立案・実施・評価に関する効果的理論と実務の確立
□ 地域政策学の体系化

↓

人材育成の目標
□ 自治体・教育機関・企業等に所属する高度専門職業人
□ 大学・研究機関・シンクタンク等に所属する研究者

↓

地域政策研究科（博士後期課程）

履修方法

1 履修科目
履修内容は、研究の成就に必要な内外の文献研究や最先端の研究状況についてサーベイを進めさせ、高水準の研究が行えるようにするため、入学時からの研究指導教員による「特別演習」を履修します。

2 特別演習と研究指導
学生は、研究指導教員の「特別演習」を3年間にわたり履修します。また、履修登録はありませんが学位論文作成を中心とする研究指導教員による「研究指導」も行われます。特別演習の修得すべき単位数は、12単位です。特別演習は通年（4単位）の必修科目で、1〜3年次にわたって履修する必要があります。学生は、学年初めに、履修計画及び今後の研究計画等について研究指導教員に相談してください。なお、研究指導教員変更の扱いは博士前期課程と同じです。

3 博士論文
博士論文は研究指導教員の指導によって作成します。合否の判定は、学位論文審査委員会での論文の閲覧と口頭試問による最終試験結果を踏まえ、博士課程委員会及び研究科委員会の議を経て行われます。そのためには、下記の手続きを経る必要があります。
①学位論文作成資格審査
②学位論文予備審査
③学位論文審査
④学位審査公開論文発表会

［地域政策研究科］ 専任教員紹介

※ 1 最終学歴・学位　2 略歴　3 担当科目

飯島 明宏 教授
専門分野
環境科学、環境教育、環境統計学

1 中央大学大学院理工学研究科応用化学専攻博士後期課程修了　博士（工学）
2 2001年群馬県衛生環境研究所研究員、2012年高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2018年同学部教授
3 環境科学特論、環境科学特論演習、環境科学特別演習

小熊 仁 教授
専門分野
交通政策論、観光交通論、公益企業論

1 中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程修了　博士（経済学）
2 2010年中央大学経済学部兼任講師、2012年金沢大学人間社会研究域助教、2017年高崎経済大学地域政策学部観光政策学科准教授を経て、2023年同学部教授
3 交通政策特論、交通政策特論演習

片岡 美喜 教授
専門分野
農業・環境教育、都市農村交流

1 愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程修了　博士（農学）
2 2003年日本学術振興会特別研究員、2006年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2010年同学部准教授を経て、2018年同学部教授
3 エコツーリズム・グリーンツーリズム特論、エコツーリズム・グリーンツーリズム特論演習

金光 寛之 教授
専門分野
民法、環境法

1 朝日大学大学院博士後期課程満期退学　法学修士
2 日本大学通信教育学部インストラクター、横浜市立大学非常勤講師、文教大学非常勤講師、2008年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2011年同学部准教授を経て、2016年同学部教授
3 民法特論、民法特論演習

熊澤 利和 教授
専門分野　社会福祉学（障害者福祉）、緩和ケア（ターミナルケア）研究

1 大正大学大学院文学研究科博士課程（前期）社会福祉学専攻社会福祉学コース修了　修士（文学）
2 2003年高崎経済大学地域政策学部助教授を経て、2007年同学部教授
3 障害者福祉特論、障害者福祉特論演習

黒川 基裕 教授
専門分野
開発経済学 、商品企画・デザイン

1 新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程修了　博士（経済学）
2 2001年FASID国際開発研究センターリサーチアシスタント、2002年タマサート大学経済学部客員研究員（FASID研究フェロー）、2003年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2006年同学部准教授を経て、2014年同学部教授
3 開発経済学特論、開発経済学特論演習

櫻井 常矢 教授
専門分野
社会教育学、生涯学習論、地域づくり教育

1 東北大学大学院教育学研究科後期博士課程修了　博士（教育学）
2 2003年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2006年同学部助教授を経て、2013年同学部教授
3 生涯学習特論、地域活性化特論、生涯学習特論演習

佐藤 彰彦 教授
専門分野
地域社会学、地域政策

1 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻単位取得退学　国際・行政修士
2 1992年財団法人日本システム開発研究所、2011年福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授、2015年高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2017年同学部教授
3 地域コミュニティ特論、地域コミュニティ特論演習

佐藤 公俊 教授
専門分野
政治学、公共政策

1 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了　博士（法学）
2 2001年常磐大学人間科学部専任講師、同学部助教授、2006年高崎経済大学地域政策学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2011年同学部教授
3 公共政策特論、公共政策特論演習

佐藤 徹 教授
専門分野　行政学、公共政策論、地方自治論、政策評価論、自治体経営論

1 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了　博士（国際公共政策）
2 大阪府豊中市（政策推進部等）を経て、2003年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2006年同学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2012年同学部教授
3 政策評価特論、政策評価特論演習、政策評価特別演習

佐藤 英人 教授
専門分野
都市地理学、経済地理学、地理情報システム

1 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了　博士（学術）
2 2004年東京大学空間情報科学研究センター研究員／助教、2009年帝京大学経済学部専任講師／准教授、2014年高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2017年同学部教授
3 都市地理学特論、都市地理学特論演習、都市地理学特別演習

鈴木 陽子 教授
専門分野
憲法学（日本・アメリカ）

1 東洋大学大学院法学研究科博士後期課程修了　博士（法学）
2 2013年武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授を経て、2019年高崎経済大学地域政策学部教授
3 法学特論、法学特論演習

坪井 明彦 教授
専門分野
マーケティング論、地域マーケティング

1 明治大学大学院商学研究科博士後期課程退学　修士（経営学）
2 2003年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2006年同学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2015年同学部教授
3 マーケティング特論、マーケティング特論演習

友岡 邦之 教授
専門分野
社会学、文化政策研究

1 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了　博士（社会学）
2 2003年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2006年同学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2013年同学部教授
3 文化政策特論、文化政策特論演習

中村 匡克 教授
専門分野
地方財政、公共政策、公共選択（政治経済学）

1 法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻博士後期課程修了　博士（経済学）
2 2004年明海大学経済学部専任講師、2006年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2007年同学部准教授を経て、2015年同学部教授
3 地方財政特論、地方財政特論演習

西沢 淳男 教授
専門分野
日本近世史、地域史

1 法政大学大学院人文科学研究科日本史学専攻博士後期課程満期退学　博士（歴史学）
2 1995年法政大学通信教育部兼任講師、1997年日本学術振興会特別研究員PDなどを経て、2010年高崎経済大学地域政策学部准教授、2015年同学部教授
3 地域史特論、地域文化史特論、地域史特論演習、地域史特別演習

原 史子 教授
専門分野
社会福祉学、子ども家庭福祉論

1 立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程退学　修士（社会福祉学）
2 2017年昭和女子大学人間社会学部教授を経て、2021年高崎経済大学地域政策学部教授
3 社会福祉特論、社会福祉特論演習

福間 聡 教授
専門分野
倫理学、社会哲学、応用哲学、死生学

1 東北大学大学院文学研究科博士課程修了　博士（文学）
2 日本学術振興会特別研究員、東京大学大学院人文社会系研究科特任研究員、立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科助教、2014年高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2019年同学部教授
3 公共哲学特論、公共哲学特論演習

増田 正 教授
専門分野
政治学、地方政治論、投票行動論

1 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了　博士（法学）
2 1993年日本学術振興会特別研究員、1996年高崎経済大学地域政策学部専任講師、1999年同学部助教授、2002～2003年パリ政治学院客員研究員を経て、2008年高崎経済大学地域政策学部教授
3 現代政治学特論、現代政治学特論演習、現代政治学特別演習

丸山 奈穂 教授
専門分野
観光人類学、観光とエスニックマイノリティ

1 テキサスA&M大学大学院博士課程修了　博士（観光学）
2 東京読売サービスおよび読売情報開発センター、2009年Texas A&M University, Department of Recreation, Park, and Tourism Sciences非常勤講師を経て、2011年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2015年同学部准教授、2020年同学部教授
3 国際観光特論、国際観光特論演習

宮田 剛志 教授
専門分野
農政学・農業構造論、畜産経営学

1 東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻博士課程退学　博士（農学）
2 2002年国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科助教、2011年高崎経済大学地域政策学部専任講師、2012年同学部准教授を経て、2025年同学部教授
3 農業・農村政策特論

八木橋 慶一 教授
専門分野　社会起業論、社会的企業論、ローカル・ガバナンス論

1 関西学院大学大学院人間福祉研究科博士後期課程修了　博士（人間福祉）
2 2009年近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）社会福祉学部専任講師、2015年高崎経済大学地域政策学部准教授を経て、2021年同学部教授
3 社会起業特論、社会起業特論演習

安田 慎 教授
専門分野　中東地域研究、イスラーム地域研究、観光人類学、観光史、観光政策

1 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科五年一貫博士課程修了　博士（地域研究）
2 2012年京都大学研究員、2013年帝京大学経済学部講師、2018年高崎経済大学地域政策学部助教授を経て、2003年同学部教授
3 観光政策特論、観光政策特論演習

吉武 信彦 教授
専門分野
国際関係論

1 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学　博士（法学）
2 1991年高崎経済大学経済学部専任講師、1994年同学部助教授、1996年同大学地域政策学部助教授を経て、2003年同学部教授
3 現代ヨーロッパ政治特論、現代ヨーロッパ政治特論演習

来本 清 教授
専門分野
都市・地域経済学

1 コロラド大学ボウルダー校Ph.D.課程（経済学）修了　Ph. D. in Economics
2 2007年国土交通省国土技術政策総合研究所研究官、2008年国立福島工業専門学校助教、2010年同准教授を経て、2012年高崎経済大学地域政策学部准教授、2023年同学部教授
3 都市経済学特論、都市経済学特論演習

井手 拓郎 准教授
専門分野　観光学、政策学、観光まちづくり、リーダー発達論、リーダーシップ論

1 法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻博士後期課程修了 博士（政策学）
2 2004年広告代理店 企画・制作ディレクター、2010年杏林大学外国語学部専任講師、2014年同大学准教授を経て、2020年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 観光計画特論

太田 慧 准教授
専門分野　地理学、人文地理学、観光地理学、GIS（地理情報システム）

1 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科博士後期課程 都市環境科学専攻観光科学域修了 博士（観光科学）
2 2016年首都大学東京都市環境学部観光科学科特任助教、2017年同大学地域共創科学研究センター特任助教、2019年高崎経済大学地域政策学部講師を経て、2021年同学部准教授
3 観光地理学特論

佐藤 和宏 准教授
専門分野
住宅政策論

1 東京大学人文社会系研究科社会文化研究専攻博士課程修了 博士（社会学）
2 2021年高崎経済大学地域政策学部講師を経て、2023年同学部准教授
3 社会保障特論

鈴木 耕太郎 准教授
専門分野
国文学（中世神話研究）、宗教民俗学

1 立命館大学大学院文学研究科日本文学専修博士後期課程修了　博士（文学）
2 2017年西山短期大学非常勤講師、2018年高崎経済大学地域政策学部講師を経て、2021年同学部准教授
3 日本文化特論、日本文化特論演習

田中 宏和 准教授
専門分野
スポーツ政策学、スポーツ行政学

1 国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科博士後期課程 単位取得退学　修士（体育科学）
2 2006年国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科助手、2008年桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部専任講師を経て、2022年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 スポーツ科学特論

外山 昌樹 准教授
専門分野
観光マーケティング、消費者行動論

1 筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士後期課程修了　博士（経営学）
2 2009年財団法人（現：公益財団法人）日本交通公社研究員、2017年公益財団法人日本交通公社主任研究員、2020年淑徳大学経営学部助教を経て、2023年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 観光経営特論、観光経営特論演習

長野 博一 准教授
専門分野　都市政策、都市計画、地域デザイン、ユニバーサルデザイン、交通政策

1 日本大学大学院理工学研究科社会交通工学専攻博士後期課程修了　博士（工学）
2 2005年東京特別区行政官、2019年福島大学人文社会学群経済経営学類特任准教授を経て、2022年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 都市計画特論、都市計画特論演習

倪 鏡 准教授
専門分野
農業経済学、農政学、中国農業論

1 高崎経済大学大学院地域政策研究科博士後期課程単位取得満期退学　博士（地域政策学）
2 2007年一般社団法人農山漁村文化協会研究員、2010年一般社団法人ＪＣ総研主任研究員、2019年一般財団法人農政調査委員会専門調査員を経て、2023年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 農村計画特論、農村計画特論演習

森田 稔 准教授
専門分野
環境経済学、エネルギー経済学

1 上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学　博士（経済学）
2 2016年早稲田大学政治経済学術院助教を経て、2018年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 環境経済学特論、環境経済学特論演習

山田 真一郎 准教授
専門分野
行政法

1 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学　修士（法学）
2 2005年海上自衛隊、2014年平成国際大学法学部専任講師、2020年同准教授を経て、2023年高崎経済大学地域政策学部准教授
3 行政法特論

吉原 美那子 准教授
専門分野
教育行政学、教育政策論、比較教育学

1 東北大学大学院教育学研究科教育総合科学専攻博士課程後期単位取得満期退学　教育学修士
2 2005年東北大学高等教育開発推進センター助手、2006年高崎経済大学地域政策学部専任講師を経て、2009年同学部准教授
3 教育行財政特論

［地域政策研究科］ 時間割

※2025年度開講の時間割です。

※　　部分は後期開講科目です。　※M：博士前期課程　D：博士後期課程　※集中講義の日程は、別途掲示により行いますので確認してください。
※1時限（8:50～10:20）2時限（10:30～12:00）3時限（12:40～14:10）4時限（14:20～15:50）5時限（16:00～17:30）6時限（18:00～19:30）7時限（19:35～21:05）

時限	曜日	月 科目名	担当者	火 科目名	担当者	水 科目名	担当者	木 科目名	担当者	金 科目名	担当者	土 科目名	担当者
1	M特論												
	M演習												
	D												
2	M特論			M 地域文化史特論 M 現代経済学特論	西沢 中野								
	M演習												
	D												
3	M特論			M 観光経営特論	外山								
	M演習												
	D												
4	M特論												
	M演習												
	D												
5	M特論	M 環境経済学特論	森田			M 調査と統計特論	小池						
	M演習												
	D												
6	M特論	M 公共政策特論 M 民法特論 M 政策評価特論 M 地方財政特論 M 農村地理学特論	佐藤（公） 金光 佐藤（徹） 中村 髙木	M 社会起業特論 M 社会保障特論	八木橋 佐藤（和）	M 交通政策特論	小熊	M 農村計画特論 M スポーツ科学特論 M 観光地理学特論	倪 田中 太田	M マーケティング特論 M 日本文化特論	坪井 鈴木（耕）	【 集中講義 】 M 教育行財政特論（土曜集中 ） M 公共哲学特論（土曜集中） M 地方政治史特論（土曜集中） M 地域開発特論（夏季集中） M 行政史特論（夏季集中） M 地域活性化特論（日程調整中） M 国際観光特論（土曜集中）	吉原 福間 吉田 申 島我井 研究科長 丸山
	M演習	M グリーンツーリズム・エコツーリズム特論演習 M グリーンツーリズム・エコツーリズム特論演習	片岡 片岡	M 公共政策特論演習 M 法学特論演習 M 公共政策特論演習 M 法学特論演習	佐藤（公） 鈴木（陽） 佐藤（公） 鈴木（陽）	M 都市経済学特論演習 M 都市経済学特論演習	米本 米本	M 現代政治学特論演習 M 現代政治学特論演習	増田 増田				
	D	D 地域史特別演習 D 地域史特別演習	西沢 西沢			D 都市地理学特別演習 D 都市地理学特別演習	佐藤（英） 佐藤（英）	D 現代政治学特別演習 D 現代政治学特別演習	増田 増田	D 環境科学特別演習 D 環境科学特別演習	飯島 飯島		
7	M特論	M 現代ヨーロッパ政治特論 M 開発経済学特論 M 地域史特論	吉武 黒川 西沢	M 国際交流史特論 M 地域コミュニティ特論 M 障害者福祉特論 M 法学特論 M 行政法特論	稲葉 佐藤（和） 熊澤 鈴木（陽） 山田	M 環境科学特論 M 都市経済学特論	飯島 米本	M 都市計画特論 M 現代政治学特論 M 生涯学習特論 M 社会福祉特論	長野 増田 櫻井 原				
	M演習	M 観光政策特論演習 M 観光政策特論演習	安田 安田										
	D	D 政策評価特別演習 D 政策評価特別演習	佐藤（徹） 佐藤（徹）										

経済・経営研究科

研究科の目的

1. 知識基盤社会をリードする経済・経営分野における高度専門職業人の育成
2. 実学志向を可能とする研究水準の確保と質の高い研究者の養成
3. 社会人のリフレッシュ教育・生涯教育時代への貢献
4. 高度情報化・国際化への対応と地域社会への貢献

研究科長メッセージ

経済・経営研究科長 **関根 雅則** 教授

大学院で「研究する」ということ

大学院に入学する学生は、すでに大学を卒業した人たちです。それでは、そもそも大学で学ぶということはどのようなことなのでしょうか。その一つに、これまで積み重ねられてきた研究成果を修得することがあろうかと思います。通常、学問の世界は、長く厚く深いです。その長く厚く深い各学問分野において呈示されてきた理論を身に付けることが、大学で学ぶということになります。しかし、過去の理論を「素直」に習得するだけで大学の勉強は良いのでしょうか。違います。大学では、常に「疑いの目」をもって学ばなければなりません。その理論は本当に正しいのか、普遍性があるのか、現実社会においても役立つものなのか等々、正当性の追究をすることが必要なのです。

しかし、実際にはどうでしょう。演習などの少人数の科目を除けば、多くの学生は過去の理論を素直に学ぶことに一生懸命です。正しいと信じる知識を身に付けることにほとんどの時間を費やします。ここに、大学院で「研究する」ことの意義を見出すことができます。大学院の演習・講義はすべて少人数です。教員と学生が1対1というケースも少なくありません。そこでは、単に過去の研究において積み重ねられてきた知識を身に付けるというスタンスは通用しません。まさに「疑いの目」をもって研究すること、そして、場合によっては自分なりの理論を打ち立てることが要求されます。こういった学問に対する姿勢というのは、博士前期課程はもちろんのこと、博士後期課程ではより重要になります。

自分なりの考えを呈示することは、非常にエキサイティングなことです。ぜひ、高崎経済大学大学院に入学し、真理追究の旅を楽しんでください。

3つの方針

1 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

博士前期課程

【現代社会経済システム専攻】

次に掲げる要件及び学修成果・研究成果を修めた者に「修士（経済学）」の学位を授与する。

1「高崎経済大学大学院学則」「高崎経済大学大学院経済・経営研究科履修規程」「学位論文審査基準」に基づく所定の要件を満たし、持続可能な社会の構築に向けた現代社会経済のあり方を考察し、実践しうる者

2修士（経済学）に求める学修成果・研究成果

⑴経済学における専攻領域及び関連領域に関する高度な専門的知識と分析能力が備わっている。 ⑵経済や社会を考察するうえで活用可能な経済・経営分野における幅広い知識を備え、自身の専攻領域に応用することができる。 ⑶研究成果としての学位論文を作成する能力が備わっている。

①当該分野の先行研究に対する理解が十分にできる。 ②研究課題の設定、研究方法が適切に選択できる。 ③実証性、論理的整合性を有する論述ができる。

【現代経営ビジネス専攻】

次に掲げる要件及び学修成果・研究成果を修めた者に「修士（経営学）」の学位を授与する。

1「高崎経済大学大学院学則」「高崎経済大学大学院経済・経営研究科履修規程」「学位論文審査基準」に基づく所定の要件を満たし、持続可能な社会の構築に向けた現代経営ビジネスのあり方を考察し、実践しうる者

2修士（経営学）に求める学修成果・研究成果

⑴経営学・会計学における専攻領域及び関連領域に関する高度な専門的知識・分析能力が備わっている。 ⑵経営の諸課題を考察するうえで活用可能な経済・経営分野における幅広い知識を備え、自身の専攻領域に応用することができる。 ⑶研究成果としての学位論文を作成する能力が備わっている。

①当該分野の先行研究に対する理解が十分にできる。 ②研究課題の設定、研究方法が適切に選択できる。 ③実証性、論理的整合性を有する論述ができる。

博士後期課程

【現代経済経営研究専攻】

次に掲げる要件及び学修成果・研究成果を修めた者に「博士（経済学）」又は「博士（経営学）」の学位を授与する。

1「高崎経済大学大学院学則」「高崎経済大学大学院経済・経営研究科履修規程」「高崎経済大学大学院経済・経営研究科課程博士学位授与取扱規程」「高崎経済大学大学院経済・経営研究科論文博士学位授与取扱規程」「学位論文審査基準」に基づく所定の要件を満たし、高度に専門的な研究を究め、持続可能な社会の構築に貢献しうる者

2博士（経済学又は経営学）に求める学修成果・研究成果

⑴経済学又は経営学に関する修士レベルの知識・能力を基礎とし、自らの研究領域に関して、さらに高度な専門的知識と分析能力が備わっている。

⑵持続可能な社会の構築に向けて自立した研究活動を遂行する能力及び高い倫理観が備わっている。

⑶研究成果を効果的に発信する能力が備わっている。

2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

博士前期課程

【現代社会経済システム専攻】

○教育課程編成に関する方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を持つ人材を育成するため、次のとおり教育課程を編成する。

1履修科目は、経済学を中心に、関連する社会・人文諸科学を学びながら、持続可能な社会の構築に向けた現代社会経済のあり方を考察し、実践する基礎を確立した研究者・実務の中核を担う高度専門職業人の育成を目指し、講義科目と演習科目によって構成し、体系的な教育課程を編成する。

2持続可能な社会の構築に向け、経済・経営のあり方を広く考察できるよう、現代経営ビジネス専攻に配置された科目も履修を可能とさせる。

○学修内容及び学修方法に関する方針

1「研究科目」の履修を通じて、自身の専攻領域に関する専門的知識の基礎と社会・経済を広く考察するための幅広い知識を養う。

2「特論科目」の履修を通じて、自身の専攻領域に関する高度な専門的知識を養う。

3「研究演習」の履修を通じて、自身の研究成果を発信するための学術的方法論を修得するとともに、実際の社会・経済で活用可能な問題発見及び解決能力を養う。

○学修成果の評価に関する方針

各科目の学修成果は、科目の特徴に応じて定期試験、レポート、小テストや発表を含めた平常点などの方法で評価する。具体的な評価の方法についてはシラバスにおいて科目ごとに示す。修士論文は、研究指導教員（主査）と研究指導教員以外の教員（副査）による審査委員が学位論文審査基準に基づく審査、口述試験を通じて卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得しているかを評価する。

【現代経営ビジネス専攻】

○教育課程編成に関する方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を持つ人材を育成するため、次のとおり教育課程を編成する。

1履修科目は、経営学・会計学を中心に、関連する社会・人文諸科学を学びながら、持続可能な社会の構築に向けた現代経営のあり方を考察し、実践する基礎を確立した研究者・実務の中核を担う高度専門職業人の育成を目指し、講義科目と演習科目によって構成し、体系的な教育課程を編成する。

2持続可能な社会の構築に向け、経済・経営のあり方を広く考察できるよう、現代社会経済システム専攻に配置された科目も履修を可能とさせる。

○学修内容及び学修方法に関する方針

1「研究科目」の履修を通じて、自身の専攻領域に関する専門的知識の基礎と社会・経済を広く考察するための幅広い知識を養う。

2「特論科目」の履修を通じて、自身の専攻領域に関する高度な専門的知識を養う。

3「研究演習」の履修を通じて、自身の研究成果を発信するための学術的方法論を修得するとともに、実際の経営の現場で活用可能な問題発見及び解決能力を養う。

○学修成果の評価に関する方針

各科目の学修成果は、科目の特徴に応じて定期試験、レポート、小テストや発表を含めた平常点などの方法で評価する。具体的な評価の方法についてはシラバスにおいて科目ごとに示す。修士論文は、研究指導教員（主査）と研究指導教員以外の教員（副査）による審査委員が学位論文審査基準に基づく審査、口述試験を通じて卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得しているかを評価する。

博士後期課程

【現代経済経営研究専攻】

○教育課程編成に関する方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を持つ人材を育成するため、次のとおり教育課程を編成する。経済学・経営学・会計学の高度な研究を究め、理論面・実践面から、持続可能な社会の構築に貢献できる自立した研究者・組織の中枢を担う高度専門職業人の育成を目指し、演習科目を中心に講義科目、論文作成指導科目を配置した教育課程を編成する。

○学修内容及び学修方法に関する方針

1「特論科目」の履修を通じて、自身の専攻する領域及び関連領域に関する高度な専門的知識を養う。

2「特別演習」の履修を通じて、自身の専攻する領域に関する高度な専門的知識を実際の経済・経営の現場において応用できる能力を養うとともに、自立した研究活動を遂行する能力及び高い倫理観を養う。

3「研究指導」の履修を通じて、自身の研究成果を効果的に発信するための高度な学術的方法論を養う。

○学修成果の評価に関する方針

各科目の学修成果は、科目の特徴に応じて定期試験、レポート、小テストや発表を含めた平常点などの方法で評価する。具体的な評価の方法についてはシラバスにおいて科目ごとに示す。博士論文は、学位論文審査委員会による学位論文審査基準に基づく審査、口頭試問によって評価する。なお、そのためには次の手続きを経なければならない。

①学位論文作成資格審査
②学位論文予備審査
③学位論文審査
④公開論文発表会

3 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大学院経済・経営研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、入学者選抜の基本方針を以下に示す。本研究科の教育理念と目標を十分に理解したうえで、求められる意欲と能力に満ちた学生及び社会人が広く国内外から入学することを期待する。

博士前期課程

【現代社会経済システム専攻】

○求める人材像

1現代社会経済に関心を持ち、より高度な専門知識・能力の獲得を通じて、将来の研究者を目指す、又は社会人としての能力向上を目指す意欲を有する人

2経済学における学士相当の専門知識を有し、これを基盤とした高度な学修及び研究を遂行する能力を有する人

3経済学における学術的な文献や議論を理解するために必要な日本語運用能力及び語学力（英語）を有する人

○入学者選抜の基本方針

筆記試験及び英語資格・検定試験のスコアにより、経済学の専門知識並びに学術的な文献を理解するために必要な英語の語学力を評価するとともに、研究計画書、面接等により、求める人材像に掲げる知識や能力、態度を総合的に評価し、選抜する。

【現代経営ビジネス専攻】

○求める人材像

1現代経営ビジネスに関心を持ち、より高度な専門知識・能力の獲得を通じて、将来の研究者を目指す、又は社会人としての能力向上を目指す意欲を有する人

2経営学や会計学における学士相当の専門知識を有し、これを基盤とした高度な学修及び研究を遂行する能力を有する人

3経営学や会計学における学術的な文献や議論を理解するために必要な日本語運用能力及び英語の語学力を有する人

○入学者選抜の基本方針

筆記試験及び英語資格・検定試験のスコアにより、経営学や会計学の専門知識並びに学術的な文献を理解するために必要な英語の語学力を評価するとともに、研究計画書、面接等により、求める人材像に掲げる知識や能力、態度を総合的に評価し、選抜する。

博士後期課程

【現代経済経営研究専攻】

○求める人材像

1自らの探求する課題の本質を明確にし、その解決を図るために努力を通じて現代社会経済の発展に貢献する高度専門職業人を目指す意欲を有する人

2現代社会経済への高度な理解・専門知識・分析能力を有し、専門的な研究活動を遂行する能力を有する人

3海外の学術的な文献や研究発表を理解できるとともに、自らの研究成果を発信するために必要な日本語運用能力及び英語の語学力を有する人

○入学者選抜の基本方針

筆記試験及び英語資格・検定試験のスコアにより、経済学・経営学の専門知識並びに学術的な文献を理解するために必要な英語の語学力を評価するとともに、研究計画書、修士論文、口述試験、面接等により、求める人材像に掲げる知識や能力、態度を総合的に評価し、選抜する。

［経済・経営研究科］博士前期課程

カリキュラム概要、特色

現代社会経済システム専攻

持続可能な社会の構築に向けて、狭義の経済学を超えた理論構築、実証分析をめざします。経済学をベースに金融、財政、世界経済、環境等の研究を進めるだけではなく、歴史、思想、哲学、心理学の原理的研究を通じて、現代の社会経済システムの実相に迫るとともに、あるべき将来像を構想します。短期的経済合理性を超えた真理を見極める大局観・歴史観を養い、持続可能な社会を担う人材を育成します。

「現代社会経済システム専攻」修士論文テーマの具体例

◎最適通貨圏の理論に基づく欧州通貨同盟の評価
◎中国における中小企業向け金融に関する研究
◎中国におけるM&Aの現状
◎中等教育におけるキャリア教育推進の課題
◎戦国期における制札の研究
——関東甲信越地方を中心として
◎群馬県におけるこんにゃくの経済分析

現代経営ビジネス専攻

経営学・会計学の高度な専門知識と関連諸科学を駆使した学際的アプローチに基づき、現代企業が直面しているさまざまな経営課題を総合的に研究します。持続可能な社会の重要な担い手たる企業の役割を明らかにし、経営やビジネスのありうべき将来像を構想します。目先の利益にとらわれない長期的視点で企業・組織を研究し、またリードできる人材を育成します。

「現代経営ビジネス専攻」修士論文テーマの具体例

◎バリュー株効果・小型株効果とミスプライシング修正仮説
◎若年労働者の定着化を促す要因の探求
——キャリア形成と組織コミットメントの観点から
◎株価レーティングの情報効果
◎わが国の企業会計制度における引当金概念の変遷
——引当金返還史からみた今後の展開
◎新しい時代の中国における日系企業の人材戦略
◎目標管理制度の展開
——先行研究の検討と事例調査

博士前期課程の履修科目

大学院は、学部教育を基礎とし、より専門性を高めつつ学問的探求を行うために、研究テーマになる演習を1つ選択し、その担当教員の講義（「研究科目」または「特論科目」）及び「演習科目」を履修します。さらに学生が所属する各専攻について「共通科目」、「研究科目」、「特論科目」を編成していますので、一般学生・留学生にあっては修了後の進路を考慮して、社会人にあっては現在の職場に応じた専門性や実社会で身につけた実践的な知識・経験を学術的に深めるために、必要な科目を選択して履修することになります。

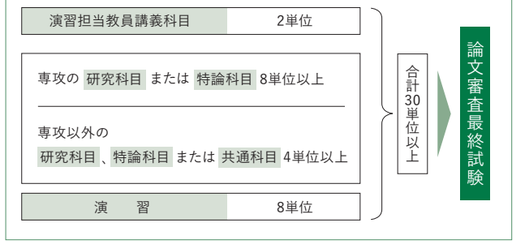
1 研究演習Ⅰ・Ⅱ（各4単位） ● 学生が選択する専門分野に関わる中核的科目で、修士論文作成につながる研究指導を行います。

2 研究科目（各2単位） ● 研究領域における学部の授業を前提とし、より専門性を高めた内容を講義します。

3 特論科目（各2単位） ● 研究科目を一段と深く究明することを目的とした講義科目です。

4 共通科目（各2単位） ● 専攻に関わりなく実践性を担保するための科目です。

履修モデル



修業年限及び修了要件

1 修業年限…修業年限は、2年です。ただし、特に優れた業績をあげた者の修業年限については別に扱います。
2 修了要件…修了に必要な単位は30単位以上です。
演習担当教員の講義科目（研究科目または特論科目）2単位、演習科目8単位は必修。この他に、自分が所属する専攻における研究科目または特論科目から合わせて8単位以上、他の専攻における研究科目もしくは特論科目または共通科目から合わせて4単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することとします。

［経済・経営研究科］博士後期課程

カリキュラム概要（研究・人材育成の目標）

本学経済学部／その他多様な学部

本学大学院経済・経営研究科／その他多様な大学院の博士前期課程

研究課程の編成 ＞ 本学大学院経済・経営研究科博士後期課程「現代経済経営研究専攻」

現代経済経営研究科目:（研究指導・特別演習）
日本経済史特別演習、西洋経済史特別演習、世界経済特別演習、環境会計特別演習、企業財務特別演習、経営組織特別演習

現代経済経営講義科目:（特論科目）
日本経済史特論、西洋経済史特論、世界経済特論、マクロ経済特論、近代経済学史特論、国際経済特論、経済数学特論、環境経済特論、教育心理学特論、財務会計特論、経営戦略特論、経営組織特論、企業財務特論、管理会計特論、環境会計特論、民法特論、租税法特論、消費者行動論特論、経済学方法論特論、社会思想史特論、日本経営史特論、比較社会政策論特論、国際経済法特論、貿易政策特論、公共経済学特論、国際経営特論、人事労務管理特論

研究の目標 ＞ □ 持続可能な社会の基礎となる経済・経営の総合的研究

人材育成の目標 ＞ 持続可能な社会のリーダーとなり得る人材の養成

□ 大学・研究機関・シンクタンク等の専門的研究者　□ 企業・国際機関・官公庁・教育機関・協同組織・NPO等の高度専門職業人

経済・経営研究科（博士後期課程）

履修方法

履修科目

学位論文執筆に向け、内外の基礎的文献や先行研究のサーベイを進めるため、入学時から2年間「特別演習」の履修を義務付けるとともに、学位論文作成を目標とする「研究指導」を2〜3年次に配当しています。（図1参照）

1 特別演習（各4単位） ● 博士論文作成の基礎を固めるための指導を行います。

2 研究指導 ● 博士論文作成のための個別的かつ具体的な指導を行います。

3 特論科目（各2単位） ● 研究科目を一段と深く究明することを目的とした講義科目です。
①修業年限…修業年限は3年です。ただし、特に優れた業績をあげた者の修業年限については別に扱います。
②修了要件…修了に必要な単位は12単位以上です。特別演習（計8単位）及び研究指導は必修とします。さらに博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することとします。

（図1）博士後期課程の入学から修了までの流れ

期	月	1年次	2年次	3年次
前期	4	入学（履修ガイダンス） 特別演習（履修開始） 授業科目	（履修ガイダンス） 特別演習（履修開始） 研究指導（履修開始）	（履修ガイダンス） 研究指導（履修開始）
	5			
	6		関連学会報告	関連学会報告
	7	（期末試験）		
	8			
後期	9	授業科目（演習・特論）	関連学会報告	
	10		博士論文中間報告	博士論文予備審査
	11			
	12	（期末試験）	（期末試験）	（期末試験）
	1			最終試験（口答試問）
	2			
	3			修了

専攻分野

大学院学生は「特別演習」を担当する教授を「研究指導教員」とし、併せて当該教授の研究指導を必ず履修するとともに、授業科目の選択や研究一般について指導を受けます。

［経済・経営研究科］ 専任教員紹介

※ 1 最終学歴・学位　2 略歴　3 担当科目

阿部 圭司 教授

専門分野
証券市場分析

1 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学　修士（商学）
2 1995年早稲田大学メディアネットワークセンター助手、高崎経済大学経済学部専任講師、2001年同学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2010年同学部教授
3 エクイティ・インベストメント研究、エクイティ・インベストメント研究演習、企業財務特論

伊藤 宣広 教授

専門分野
経済学史、現代経済学、経済学方法論

1 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了　博士（経済学）
2 2005年立教大学経済学部助手、2007年同学部助教、2008年高崎経済大学経済学部専任講師、2011年同学部准教授を経て、2017年同学部教授
3 経済学方法論研究、経済学方法論研究演習、経済学方法論特論

井上 真由美 教授

専門分野　経営倫理、アントレプレナーシップ、コーポレートガバナンス

1 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 博士（経営学）
2 2007年神戸大学経済経営研究所講師、2009年明星大学経済学部助教、2011年4月高崎経済大学経済学部専任講師、2015年同学部准教授を経て、2025年同学部教授
3 アントレプレナーシップ研究、商業教育史研究演習、商業教育史特論

加藤 健太 教授

専門分野
日本経営史

1 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了　博士（経済学）
2 2007年高崎経済大学経済学部専任講師、2010年同学部准教授を経て、2017年同学部教授
3 日本経営史研究、日本経営史研究演習、日本経営史特論

唐澤 達之 教授

専門分野　西洋経済史、イギリス社会経済史、イギリス都市史

1 立教大学大学院経済学研究科博士課程経済学専攻後期課程単位取得満期退学　博士（経済学）
2 1987年立教高等学校教諭、1997年高崎経済大学経済学部専任講師、2000年同学部助教授を経て、2006年同学部教授
3 西洋経済史研究、西洋経済史研究演習、西洋経済史特論、西洋経済史特別演習

木下 まゆみ 教授

専門分野
教育心理学、社会心理学

1 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科（博士後期課程）単位取得満期退学　博士（人文科学）
2 2002年日本学術振興会（PD）、2005年高崎経済大学経済学部専任講師、2008年同学部准教授を経て、2016年同学部教授
3 教育心理学研究、教育心理学研究演習、教育心理学特論

小林　徹 教授

専門分野
労働経済学、応用ミクロ計量経済学

1 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了　博士（商学）
2 アデコ株式会社、株式会社JMR生活総合研究所、2015年独立行政法人労働政策研究・研修機構、2016年高崎経済大学経済学部講師、2018年同学部准教授を経て、2024年同学部教授
3 労働経済研究、労働経済研究演習、労働経済特論

佐藤 敏久 教授

専門分野　マーケティング戦略、消費者行動、マーケティング・コミュニケーション、ブランド、競争戦略

1 明治大学大学院商学研究科博士後期課程修了　博士（商学）
2 2007年高崎商科大学大学院専任講師、2010年同大学准教授、明治大学商学部、高崎経済大学非常勤講師を経て、2013年高崎経済大学経済学部准教授、2015年同学部教授
3 消費者行動論研究、消費者行動論研究演習、消費者行動論特論

澤田 悠紀 教授

専門分野
知的財産法、文化と法、芸術と法

1 Harvard Law School, LL.M.（Fulbright Scholar）　法学修士
2 2005年California Lawyers for the Arts、2012年明治大学知的財産法政策研究所、2019年帝京大学外国語学部講師、2021年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2024年同学部教授
3 知的財産法研究、知的財産法研究演習、知的財産法特論

清水 さゆり 教授

専門分野
国際経営論、中堅・中小企業研究

1 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学　修士（商学）
2 2009年早稲田大学商学学術院助教、2010年中央学院大学商学部専任講師、2012年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2017年同学部教授
3 国際経営研究、国際経営研究演習、国際経営特論

関根 雅則 教授

専門分野
イノベーション論、経営戦略論

1 明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学　修士（商学）
2 1997年高崎経済大学経済学部専任講師、1999年同学部助教授を経て、2009年同学部准教授、2011年同学部教授
3 経営戦略研究、経営戦略研究演習、経営戦略特論

高松 正毅 教授

専門分野
言語学、日本語学、高等教育

1 早稲田大学大学院文学研究科日本文学専攻博士課程単位取得満期退学　修士（文学）
2 1992年東京都立本所高等学校定時制講師、1995年江戸川女子短期大学人文学科専任講師、2000年高崎経済大学経済学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2008年同学部教授
3 文章技法研究

谷口　聡 教授

専門分野　民法、不法行為法、成年後見制度、継続的債務関係

1 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学　修士（法学）
2 高崎経済大学卒業、明治大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学、明治大学非常勤講師、東京都立短期大学非常勤講師、宮崎産業経営大学専任講師、2009年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2014年同学部教授
3 民法研究、民法研究演習、民法特論

土谷 岳史 教授

専門分野
EU研究

1 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学　修士（政治学）
2 2009年高崎経済大学経済学部講師、2012同学部准教授を経て、2024年同学部教授
3 EU研究、EU研究演習、EU特論

鶴田 禎人 教授

専門分野
社会保障、社会政策

1 金沢大学大学院 人間社会環境研究科博士後期課程修了 博士（経済学）
2 2011年宮崎大学教育文化学部講師、同朋大学社会福祉学部専任講師、2016年同学部准教授、2023年県立広島大学保健福祉学部准教授を経て、2024年高崎経済大学経済学部教授
3 社会保障研究、社会保障研究演習、社会保障持論

富澤 一弘 教授

専門分野
経済史学、歴史学

1 明治大学大学院文学研究科史学専攻日本史博士後期課程単位取得満期退学　博士（学術）
2 1995年高崎経済大学経済学部専任講師、同学部助教授を経て、2004年同学部教授
3 日本経済史研究、日本経済史研究演習、日本経済史特論、日本経済史特別演習

中村 彰良 教授

専門分野
管理会計

1 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学　商学修士
2 1992年埼玉女子短期大学専任講師、1996年高崎経済大学経済学部助教授を経て、2004年同学部教授
3 管理会計研究、管理会計研究演習、管理会計特論

永田　瞬 教授

専門分野
経営労務論、社会政策論

1 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了　博士（経済学）
2 2010年福岡県立大学人間社会学部専任講師、2013年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2022年同学部教授
3 人事労務管理研究、人事労務管理特論、人事労務管理研究演習

名和 賢美 教授

専門分野
デモクラシー論

1 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程修了　博士（社会学）
2 2003年一橋大学大学院助手を経て、2007年高崎経済大学経済学部専任講師、2010年同学部准教授、2020年同学部教授
3 社会思想史研究、社会思想史研究演習、社会思想史持論

野崎 謙二 教授

専門分野
経済連携

1 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了　博士（経済学）
2 2006年名古屋大学大学院経済学研究科教授、2011年駿河台大学経済学部教授、2017年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2018年同学部教授
3 貿易政策研究、貿易政策研究演習、貿易政策特論

藤井 孝宗 教授

専門分野
国際貿易論

1 慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学　修士（経済学）
2 1999年慶応義塾大学経済学部研究助手、2002年愛知大学経営学部専任講師、2005年同准教授を経て、2009年高崎経済大学経済学部准教授、2015年同学部教授
3 国際経済研究、国際経済研究演習、国際経済特論

藤本　哲 教授

専門分野
経営組織論

1 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了　博士（経営学）
2 1997年奈良産業大学経済学部経営学科講師、1999年同経営学部経営学科助教授、2003年高崎経済大学経済学部助教授、2007年同学部准教授を経て、2010年同学部教授
3 経営組織研究、経営組織研究演習、経営組織特論

溝口 哲郎 教授

専門分野
応用ミクロ経済学、公共経済学

1 University of Ottawa, Department of Economics, Ph.D. program修了　博士（経済学）
2 2009年慶應義塾大学経済学部特別研究講師、2011年麗澤大学経済学部助教、准教授、2017年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2018年同学部教授
3 公共経済学研究、公共経済学研究演習、公共経済学特論

森　祐司 教授

専門分野
金融論

1 早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学　博士（経済学）
2 株式会社大和総研主任研究員、2012年九州共立大学経済学部准教授、2016年下関市立大学経済学部教授を経て、2022年高崎経済大学経済学部教授
3 金融論研究、金融論特論

矢野 修一 教授

専門分野
世界経済論、開発経済論、経済思想

1 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学　博士（経済学）
2 1991年高崎経済大学経済学部専任講師、1994年同学部助教授を経て、2002年同学部教授
3 世界経済研究、世界経済研究演習、世界経済特論、世界経済特別演習

山﨑 薫里 教授

専門分野
位相空間論

1 筑波大学大学院博士課程数学研究科中退　博士（理学）
2 1997年筑波大学数学系助手、同数理物質科学研究科助手、2007年高崎経済大学経済学部准教授を経て、2013年同学部教授
3 経済数学研究、経済数学研究演習、経済数学特論

山本 芳弘 教授

専門分野
環境経済学

1 京都大学大学院エネルギー科学研究科博士後期課程修了　博士（エネルギー科学）
2 2005年名古屋大学エコトピア科学研究所等を経て、2009年高崎経済大学経済学部准教授、2018年同学部教授
3 環境経済研究、環境経済研究演習、環境経済特論

中路　敬 准教授

専門分野
経済理論史

1 九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了　博士（経済学）
2 日本学術振興会特別研究員、九州大学経済学部助手などを経て、2005年高崎経済大学経済学部准教授
3 近代経済学史研究、近代経済学史特論

中野 正裕 准教授

専門分野
貨幣・金融経済論

1 神戸商科大学（現兵庫県立大学）大学院経済学研究科博士後期課程修了　博士（経済学）
2 2000年高崎経済大学経済学部専任講師、2003年同学部助教授を経て、2007年同学部准教授
3 マクロ経済研究、マクロ経済研究演習、マクロ経済特論

藻利 衣恵 准教授

専門分野
財務会計、国際会計、会計史

1 早稲田大学商学研究科博士後期課程単位取得満期退学　修士（商学）
2 2011年早稲田大学商学学術院助手、2014年高崎経済大学経済学部講師を経て、2017年同学部准教授
3 財務会計研究、財務会計特論、財務会計研究演習

［経済・経営研究科］ 時間割

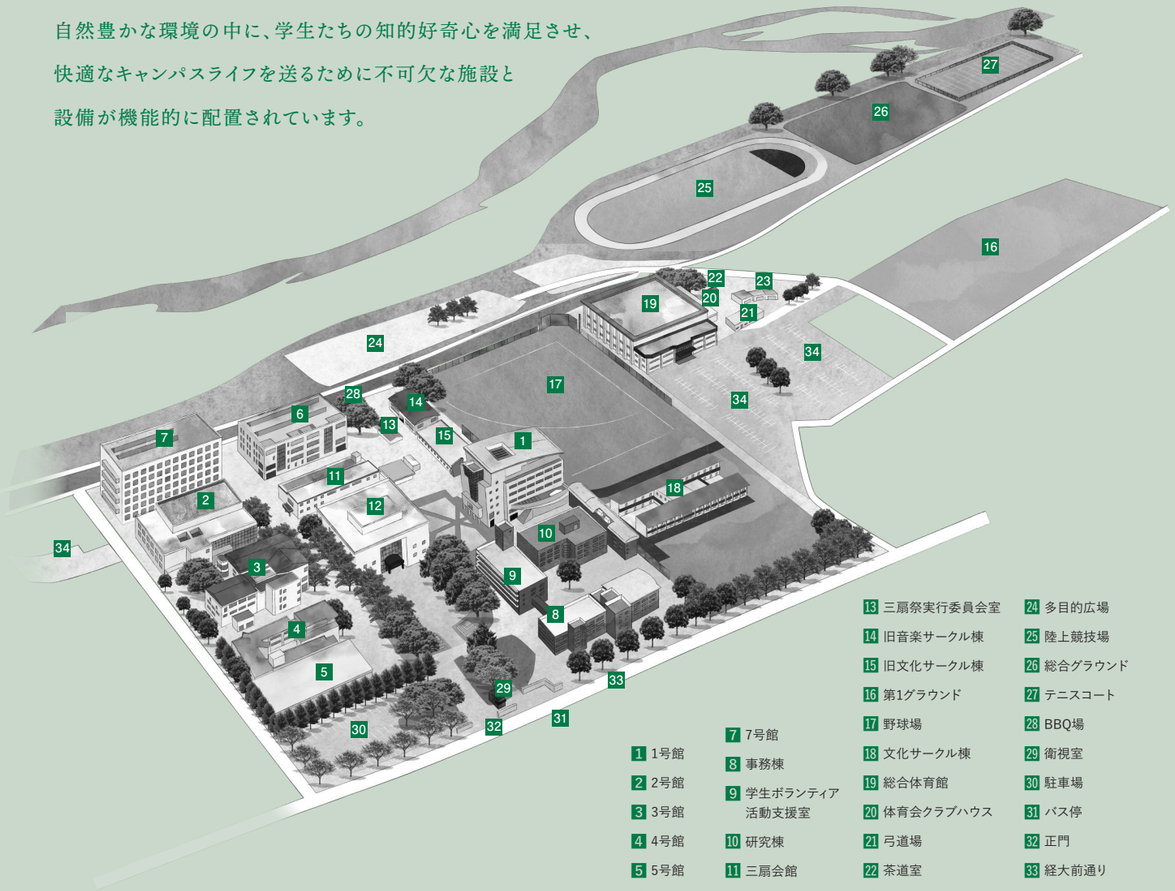
※2025年度開講の時間割です。

※［　］部分は後期開講科目です。　※M：博士前期課程　D：博士後期課程
※1時限（8:50～10:20）2時限（10:30～12:00）3時限（12:40～14:10）4時限（14:20～15:50）5時限（16:00～17:30）6時限（18:00～19:30）7時限（19:35～21:05）

時限	曜日	月		火		水		木		金		土	
	科目区分	科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者
1	共通（前期）研究（前期）			M 消費者行動論研究	佐藤（敏）			M 財務会計研究 M 世界経済研究	藻利 矢野				
	特論（後期）			MD 消費者行動論特論	佐藤（敏）			MD 財務会計特論 MD 世界経済特論	藻利 矢野				
	演習（通年）												
	D												
2	共通（前期）研究（前期）	M 管理会計研究	中村	M マクロ経済研究 M 環境経済研究	中野 山本			M 人事労務管理研究	永田	M 知的財産法研究	澤田		
	特論（後期）	MD 管理会計特論 MD 社会思想史特論	中村 名和	MD マクロ経済特論 MD 環境経済特論	中野 山本					MD 知的財産法特論	澤田		
	演習（通年）												
	D												
3	共通（前期）研究（前期）			M エクイティ・インベストメント研究 M 日本経営史研究	阿部 加藤								
	特論（後期）	MD 経営戦略特論 MD 民法特論	関根 谷口	MD 企業財務特論 MD 日本経営史特論 MD 国際経営特論	阿部 加藤 清水			MD 人事労務管理特論	永田	MD 社会保障特論	鶴田		
	演習（通年）												
	D												
4	共通（前期）研究（前期）	M 経済学方法論研究 M 経営戦略研究 M 民法研究 M 貿易政策研究 M 社会思想史研究	伊藤 関根 谷口 野崎 名和	M 国際経営研究 M 近代経済学史研究 M 経済数学研究	清水 中路 山﨑			M 公共経済学研究 M 教育心理学研究	溝口 木下	MD 社会保障研究	鶴田		
	特論（後期）	MD 経済学方法論特論 MD 貿易政策特論	伊藤 野崎	MD 近代経済学史特論 MD 経済数学特論	中路 山﨑			MD 公共経済学特論 MD 教育心理学特論	溝口 木下				
	演習（通年）												
	D												
5	共通（前期）研究（前期）							M 文章技法研究	高松	M 労働経済研究	小林		
	特論（後期）									MD 労働経済特論	小林		
	演習（通年）							民法研究演習Ⅰ・Ⅱ	谷口				
	D												
6	共通（前期）研究（前期）	M 日本経済史研究 M 金融論研究	富澤 森	M EU研究	土谷					M アントレプレナーシップ研究	井上		
	特論（後期）	MD 日本経済史特論	富澤	MD EU研究	土谷					MD 商業教育史特論 MD 金融論特論	井上 森		
	演習（通年）												
	D												
7	共通（前期）研究（前期）			M 経営組織研究	藤本			M 西洋経済史研究	唐澤				
	特論（後期）			MD 経営組織特論	藤本			MD 西洋経済史特論	唐澤				
	演習（通年）	日本経済史研究演習Ⅱ	富澤										
	D												

施設紹介

本学のキャンパスは、樹木の深い緑に囲まれています。
また烏川の清流に沿うように広いグラウンドがあります。
自然豊かな環境の中に、学生たちの知的好奇心を満足させ、
快適なキャンパスライフを送るために不可欠な施設と
設備が機能的に配置されています。



1 1号館
2 2号館
3 3号館
4 4号館
5 5号館
6 6号館
7 7号館
8 事務棟
9 学生ボランティア活動支援室
10 研究棟
11 三扇会館
12 図書館
13 三扇祭実行委員会室
14 旧音楽サークル棟
15 旧文化サークル棟
16 第1グラウンド
17 野球場
18 文化サークル棟
19 総合体育館
20 体育会クラブハウス
21 弓道場
22 茶道室
23 倉庫
24 多目的広場
25 陸上競技場
26 総合グラウンド
27 テニスコート
28 BBQ場
29 衛視室
30 駐車場
31 バス停
32 正門
33 経大前通り
34 駐車場

12 図書館

キャンパスの中央に位置する図書館には、約39万冊の蔵書があります。経済・地域政策関連はもとより、全国の郷土資料が充実していることが特色です。平日は21:30まで、日曜・祝日も開館しています。館内には利用目的に応じた閲覧スペース、パソコンコーナー、図書館ホール、ラウンジを設置しています。さらに、館内全域で無線LANが利用でき、データベースや電子ジャーナル等、多くのコンテンツが図書館ウェブサイトを介して利用できるように整備されています。

図書コーナー

グループ研究室

パソコンコーナー

エントランスホール（多目的スペース）

1 1号館

展望ラウンジ（1号館6F）

4 4号館（大学院棟）

7 7号館

生協食堂

11 三扇会館

生協購買部

昼夜開講制

本学大学院は社会人のリフレッシュ教育・生涯学習などに配慮して、夜間、土曜日だけの受講でも昼間の受講生と同一内容、同等の教育が受けられる昼夜開講制を実施します。

授業時間	1時限	8時50分 ～ 10時20分
	2時限	10時30分 ～ 12時00分
	3時限	12時40分 ～ 14時10分
	4時限	14時20分 ～ 15時50分
	5時限	16時00分 ～ 17時30分
	6時限	18時00分 ～ 19時30分
	7時限	19時35分 ～ 21時05分

※土曜日は5時限まで

単位互換制度

本学の他の研究科及び協定に基づく他の大学院との単位互換

高崎経済大学大学院（博士前期課程）
前橋工科大学大学院工学研究科（博士前期課程）
群馬県立女子大学大学院文学研究科及び国際コミュニケーション研究科（修士課程）
政策研究大学院大学政策研究科（修士課程：まちづくりプログラム）
（地域政策研究科と政策研究大学院大学まちづくりプログラムは
民間まちづくり活動促進事業において連携しています。）

入学前に修得した本学研究科及び他の大学院での単位は、15単位まで修了要件となる単位としてみなすことができます。
入学後に履修した本学の他の研究科の授業科目は8単位まで、単位互換を行っている他の大学院の授業科目は15単位まで修了要件となる単位としてみなすことができます。これらの単位のうち合計20単位までを修了要件となる単位としてみなすことができます。

長期履修制度

職業を有していること等により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり教育課程を履修し、課程を修了することを希望する場合に、あらかじめ標準修業年限を超えた期間で在籍することを認める制度です。制度の概要は以下のとおりです。
なお、授業料については、標準修業年限分の授業料を、履修することが認められた年数で除した額になります。

1 申請対象者
（1）博士前期課程
社会人学生選抜に出願した者
（2）博士後期課程
次の各号のいずれかに該当する者。ただし、留学生は対象としない。
①職業を有し、就業している者
②家事、育児、介護等に当たる必要があるため、修学、研究の時間が制限される者
③その他、学長が相当と認めた者

2 長期履修期間
（1）博士前期課程　3年
（2）博士後期課程　在学年限の範囲内の1年単位で定め、4年、5年または6年

3 申請手続
（1）博士前期課程
入学志願票記載時に、「社会人学生選抜（長期）」を選択することで申請
（2）博士後期課程
出願時に他の必要書類に加えて次の書類を提出
①長期履修生申請書
②「職業を有し、就職している者」を申請理由とする場合、在職が確認できる書類

2026年度大学院入試概要

地域政策研究科 博士前期課程

専　攻	日　程	選抜区分	募集人員	試験日	試験科目	合格発表日
地域政策専攻	秋季日程	一般学生	5人	2025年 9月13日(土)	共通問題、面接	2025年 9月19日(金)
		社会人学生	8人		共通問題、面接	
		外国人留学生	2人		共通問題、面接	
	春季日程	一般学生	若干人	2026年 2月15日(日)	共通問題、面接	2026年 2月20日(金)
		社会人学生	若干人		共通問題、面接	
		外国人留学生	若干人		共通問題、面接	

※成績優秀者に対する学内推薦制度があります。詳細は、入試チームにお問い合わせください。

経済・経営研究科 博士前期課程

専　攻	日　程	選抜区分	募集人員	試験日	試験科目	合格発表日
現代社会 経済システム専攻	第１期	一般学生	2人	2025年 9月13日(土)	[一般学生・社会人学生・外国人留学生] 英語(外部検定試験)、専門科目、 面接	2025年 9月19日(金)
		社会人学生	3人			
		外国人留学生	若干人			
	第２期	一般学生	若干人	2026年 2月15日(日)		2026年 2月20日(金)
		社会人学生	若干人			
		外国人留学生	若干人			
現代経営 ビジネス専攻	第１期	一般学生	2人	2025年 9月13日(土)	[一般学生・社会人学生・外国人留学生] 英語(外部検定試験)、専門科目、 面接	2025年 9月19日(金)
		社会人学生	3人			
		外国人留学生	若干人			
	第２期	一般学生	若干人	2026年 2月15日(日)		2026年 2月20日(金)
		社会人学生	若干人			
		外国人留学生	若干人			

※英語はTOEIC、TOEFL iBT、英検の成績に基づく得点換算とし、筆記試験は実施しません。
※学内の成績優秀者に対する筆記試験の免除があります。詳細は、入試チームにお問い合わせください。

地域政策研究科 博士後期課程

専　攻	募集人員	試験日	試験科目	合格発表日
地域政策専攻	5人	2026年 2月15日(日)	口述試験	2026年 2月20日(金)

経済・経営研究科 博士後期課程

専　攻	募集人員	試験日	試験科目	合格発表日
現代経済経営研究専攻	4人	2026年 2月15日(日)	英語(外部検定試験)、 専門試験、口述試験	2026年 2月20日(金)

※英語はTOEIC、TOEFL iBT、英検の成績に基づく得点換算とし、筆記試験は実施しません。

諸般の事情により変更が生じる場合がありますので、募集要項を必ずご確認ください。
（募集要項はホームページで公開予定です）

学　費

入学料	授業料
282,000円 （ただし、市内者及び本学卒業生は141,000円）	520,800円（年額）

※他に初年度諸経費が最大約120,000円かかります。
※入学者により異なります。

授業料減免（大学院生）

学業が優秀で、天災その他特別な事情で家庭収入が著しく減少し、授業料の負担に耐えられないことが認められた場合、選考のうえ、授業料の全額、2分の1、3分の1または4分の1が減免される制度があります。

2024年度 前期授業料減免対象者

減免の種類	全額	1／2	1／3	1／4	計
人数	—	—	—	—	—

アパート

大学周辺には多くのアパート物件があります。自分に合う生活条件を備えたアパートを見つけてください。
下記に、高崎と、大学が比較的多く所在する東京都内各エリアの平均家賃の比較表を掲載しますので、参考にしてください。

アパートの平均家賃の比較（ワンルーム）

高崎（大学周辺）	新宿区	渋谷区	豊島区	世田谷区
39,000円	80,000円	96,000円	71,000円	72,000円

※家賃情報は、各種資料から本学が独自に算出（2025年5月現在）。
※家賃は、部屋の広さ、家屋の新旧、各設備、日当たり、交通の便等により異なります。

奨学金制度

高崎経済大学同窓会給付金

家計を支えている者の死亡や被災など、家計が急変し就学が困難になった学生で、事由発生月から12か月以内、死亡の場合6か月以内に申請があったものを対象に審査し、給付します。

※2022年度から高崎経済大学同窓会奨学金は、高崎経済大学同窓会給付金に変更しました。
詳細は同窓会ホームページ（https://www.takakeidai-doso.gr.jp）でご確認ください。

給付額	人数
100,000円	0人

（2024年度）

高崎経済大学後援会就学支援金

家計を支えている者の死亡や被災など、家計が急変し就学が困難になった学生に対し、公的機関による支援が措置されるまでの間の就学継続等を目的として支給する制度です。

給付額	人数
上限300,000円	1人

（2024年度）

日本学生支援機構奨学金

奨学金の種類	博士前期課程	博士後期課程
第一種奨学金	50,000円または88,000円	80,000円または122,000円
第二種奨学金	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円または150,000円（左記5種類の月額から選択できます。）	
入学時特別 増額貸与奨学金	100,000円・200,000円・300,000円・400,000円または500,000円（左記5種類の中から選択できます。）	

※貸与月額等の詳細は日本学生支援機構のホームページでご確認ください。

研究奨励

奨学奨励費について

本学大学院生の研究活動を支援するため、「奨学奨励費」が支給されます。
詳しくは、教育グループ学生支援チームまで。（電話／027-344-6262）

研究奨励費について

本学大学院生の特にすぐれた研究については、審査のうえ、30万円を上限として「研究奨励費」が支給されます。詳しくは、研究グループ研究支援チームまで。（電話／027-344-6244）